

令和4年度豊島区
行政評価
(事務事業評価)
事業別評価結果一覧

令和5年度実施
政策経営部行政経営課

「評価結果」について

「総合評価」についての最終評価結果です。

評価基準は行政経営課が設定し、それに基づき、所管部、所管課が評価しています。

1 指標の達成状況

当該年度の成果指標及び活動指標の目標値に対する実績値で判断しています。
(指標を複数設定している場合は、原則、個別指標の達成度の平均値で判断)

指標の達成状況		達成基準	得点	備考
S	目標超過達成	指標達成度 130%以上	5	「A」評価のレベルを大幅に超える
A	達成	指標達成度 100～130%未満	3	成果指標・活動指標がともに目標達成
B	相当程度達成	指標達成度 70～100%未満	2	
C	未達成	指標達成度 40～70%未満	1	
D	大きく未達成	指標達成度 0～40%未満	0	

2 業務（事務）改善に向けての取組み

目標に対する成果状況を踏まえた課題、現状の実施状況における所管課の認識及び対応実施状況から判断しています。

業務（事務）改善 に向けての取組み	改善の有 無	改善の成果・効率化の進捗	得点	備考
S	極めて高い	改善あり	大きく前進させる成果	小幅な成果は含まず
A	高い	改善あり	小幅な成果	
B	標準的	改善なし	十分に効率的に実施している。	
C	低い	改善なし	事業効率化を図る余地が十分にある。	

3 区が実施する必要性/優先度

区が実施する理由、区民ニーズの2つの観点からみた優先度の度合いから判断しています。

区が実施する 優先度	基準	得点	備考
S	最優先	最優先事業（事業全体の1割）	部の主要課題の中でも特に優先事業 区民ニーズの大幅な増加
A	高	優先事業（事業全体の2～3割）	
B	中	「S」「A」評価以外に優先する事業	
C	低	「S」「A」「B」評価以外の事業	

4 総合評価

成果指標の達成状況、実施方法、区が実施する優先度の評価から自動的に判定しています。

「成果と課題」「業務改善に向けての取組み」「必要性/優先度」の総合評価(合計得点)			
ランク1 (合計9点～14点)	ランク2 (合計8点)	ランク3 (合計6～7点)	ランク4 (合計5点以下)

5 今後の事業費予算要望

翌年度の予算編成に向けた所管課の予算要望の意向です。

(外部環境の変化による予算増減(例えば高齢者の増加による対象者の増加など)は考慮していません)

予算要望	基準
増額	他の事業を削減してでも増額すべき事業
現状維持	前年度の予算規模を維持すべき事業
減額	前年度よりも減額して実施可能な事業
終了/廃止	終了/廃止等が決定している事業

6 今後の事業の方向性

総合評価と予算要望をふまえ、所管課長が以下のS～Dより選択しています。

「今後の事業の方向性」の評価の区分は次のとおりです。

今後の事業の方向性	方向性の意味
S：拡充	対象の拡大や質の向上について、予算増も含め検討する事業
A：現状維持	現状維持が望ましい事業
B：改善・見直し	対象の拡大や質の向上、業務改善などについて、検討すべき事業
C：縮小	事業の縮小を検討すべき事業
D：終了	事業の休止、廃止、完了、統廃合を検討すべき事業

※評価結果は予算編成等に積極的に活用しますが、今後の状況によっては、評価結果と異なった対応となる場合もあります。

また、すべての事業において短期的(直近予算への反映等)な対応ができるとは限りません。

	使」も兼任する新たな制度を創設した。 S D G s の理念も取り込んだ豊島区独自の持続発展可能な「国際アート・カルチャー都市」の実現に向け、その活動の担い手となる特命大使の事業を支援していく。	12,648	B	一部未達成事項はあったものの、前年と同水準であり、概ね計画どおりに実行できたため。	C	関連部署との連携が不足しており、今後は密に行っていく必要があるため。	C	区が主導で行う必要がある。アトカル事業は整理したのち、プロモーション関連をシティプロモーション課へと統合していくための新規予算措置が必要である。	ランク4	終了／廃止	を行うあたり、シティプロモーション経費として新規に予算措置する必要があるため	D：終了	・アート・カルチャー都市事業は整理する。 ・そのうえで、企業連携プラットフォームやシティ...
進	持続発展都市に向けた取組みを実施するため、国連サミットにより採択された2030年を年限とする国際目標SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、豊島区ならではのSDGs未来都市推進事業を行う。	15,236	B	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」において、認知度が計画値の75%に届いていないため	A	行政だけでなく企業と連携した事業の推進を検討している。	S	SDGsを推進して多様な区民らが豊島区に誇りや愛着を抱くまちにすることがミッションのため。	ランク1	増額	企業連携プラットフォーム「チームとしま」と連携した事業を推進する必要があるため	S：拡充	令和6年度以降、SDGs未来都市推進事業を進事業を統合していく予定。教育委員会や子連会議など、組織の在り方を整理したうえで、
作 目 に な	幅広い区政情報を発信するため、区内ケーブル会社のサテライトスタジオを活用し、火・水曜日を除く週5日間、生放送番組を制作し放映する。	22,584	B	主管課の持つ細かな情報を入手し、社会情勢を踏まえ番組構成を適宜見直し、周知徹底を図るため同内容を当日と翌日に4回放映。	A	各課及び事業者と適宜連絡を取り合い、区の最新情報を提供できているため。	B	インターネットに不慣れな方々に対し、より新しい区政情報を発信するツールとして重要な番組である。	ランク3	現状維持	広報媒体の一つとして、テレビ広報は有効であり、現状の放映本数を維持する必要があるため。	B：改善・見直し	テレビ広報は昨年度より最新情報をお伝えす 長や所管課長が出演して、区が目指すまちづく など、改善を積み重ねてきている。情報の入 様々な広報媒体を連携させながら、よりわかり でなく、「伝わる」広報を目指していく。 また、災害時の情報発信や友好都市との情 適時適切にお伝えできるよう検討を重ねていく。
業務	案内業務・イベント情報の提供等・拾得物引き継ぎ業務・駐車場の利用案内及び駐車券割引処理業務・本庁舎庁内放送業務・刊行物の配付及び説明業務 及び外国語（英語・中国語）での案内業務・その他業務（タクシー呼び出し、障がい者対応、案内件数集計等）	33,176	A	プロポーザルにより事業者変更したが、問い合わせ等の件数は3年度に比べ増加しており、順調に推移している。	B	プロポーザルを実施するにあたり、従来の問題点（受身の姿勢等）に対応する積極的提案を行った事業者を選定し、改善を図った	A	本庁舎の案内業務は区が主体的に実施しなければならない事業である。	ランク2	現状維持	適切な区民サービスを提供するために必要な経費である。	A：現状維持	本庁舎総合案内業務は、実際にご案内した区 をいただいております。本庁舎の区民サービスの向 る。一方で、受託事業者との定期的な意見交換 査し、不足しているサービスや、過剰になってい
サ	・女性が入りやすく居場所ともなるカフェなどで相談会を実施 ・不安を抱えた女性たちが互いに支えあうことができるような居場所の提供、女性用品等の提供を行う。	8,992	B	NPOの知見を活かした若者のための居場所の提供、各居場所の個性に合わせたマッチングができた。参加者数の大幅な伸びはなかったが、コロナ禍でも目標の7割は達成できた。	A	毎月の業務報告により、傾向と対策を検討している	S	これまで支援につながりづらかった若年層への支援を行政自ら行うことで、予防的支援につなげることができる	ランク1	増額	寄附金受領により、すずらんスマイルプロジェクト事業総体の拡充を行う。	S：拡充	令和5年度からすずらんスマイルプロジェクト事 管され体制が強化されたことを受け、すずらん にも一層注力し、民間団体・事業者・区民等 法に規定する支援調整会議の若年女性版先 「チームすずらん」で若年女性支援を拡充・推 女性から緊急性の高い相談を受けた場合など 速やかにつなぎ、解決を図るなど相互に特性を を行う。

決済 入事	料についてクレジット・QRコードの決済サービス を利用し蔵入する事業(セミセルフについては 動線確保が困難なため、実施しないこと となった)	3,245	B	成果指標は活動指標に準じて、目標値を達成できなかったものの、5年度本格稼働より達成の見通しがあるため。	A	研修を行い操作時間の短縮を図った。稼働後課題を洗い出し、運用方法を再構築した。	A	デジタル化を推進し多様な区民の利便性を高めるため必要性の高い事業である。	ランク2	現状維持	同程度の質・規模を維持して事業実施していく必要があるため。	B：改善・見直し	これまでの「キャッシュレス決済比率を4割程度にする」を目標として、キャッシュレス決済比率は約30%である。(2)まずは日本の現状である30%を課の組織目標率を上げていくため、今後も継続していく必要性
ト事	としまどりの防災公園（イケ・サンパーク） において、毎週土・日曜日にファーマーズマ ーケットを開催し、生産者と消費者が つながる場、新たな発見や出会いが うまれる豊島区の新たな台所として 事業展開していく。	46,020	C	ファーマーズマーケットの出店数	C	事業実施者と運営方法等の見直しなど、改善の余地ありのため	B	当該公園の指定管理者としての完全自主事業として実施する方法もあるため。	ランク4	減額	公園の指定管理者の自主事業として自走することを段階的に進めていく方向のため	B：改善・見直し	これまでのファーマーズマーケットは、公園の指定を締結した共催事業であった。今後は指定管理を目標として、課題である新規出店者増加や継続や告知の強化等を促し、予算を含めた区の負
る 功成	路上喫煙・ポイ捨て及び受動喫煙を防止す るため、民間事業者等による公衆喫煙所の 設置に要する費用を助成する。	3,443	B	未達成であるが、事業開始初年度であ ったことに加え、設置見込みが困難であ った中でも、1件の設置を実現した。	B	令和4年度新規事業であり、区が公衆喫煙所を設置することが困難なため、助成対象範囲を適切に設定、補助金制度を創設した。	A	路上喫煙の防止と環境美化の推進には喫煙所は必須であり、加えて、望まない受動喫煙を防ぐ手段でもあるため、区が積極的に実施する必要がある。	ランク3	現状維持	路上喫煙やポイ捨ての防止やまちの美観維持のため、喫煙所の整備は急務であるため。	B：改善・見直し	令和4年度の公衆喫煙所設置実績は1件で、公衆喫煙所設置実現に向け、引き続き、助成制事業者への丁寧な説明や働きかけを行って
り	IKEBUSと同じ赤色のユニフォームを着た「と しまシルバースターズ」が池袋駅周辺で ごみのポイ捨て禁止の呼びかけや清掃活 動等を行う。	11,935	B	活動指標が未達成のため	A	実施体制等の改善・拡充を図ったため	A	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必須の事業であり、より一層区民からのニーズが高まっているため。	ランク2	現状維持	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必須の事業であり、区民からのニーズが高い。	A：現状維持	通常業務である道路等の清掃、喫煙者の注目を集めるための指導等に加え、ごみゼロウィークなどを始め、区のイメージを向上させ、来訪者にき
集モ	プラスチック類の資源回収モデル実施に向け て、プラスチック類の排出量想定等の基礎 データや、実際に排出する際に困ったこと などを調査し把握する。また、モデル実施 に向けた区民周知を行う。	16,159	A	成果指標はほぼ100%を達成しており、活動指標は100%を達成している。	A	資源回収事業との事業統合を検討している。	S	プラスチックの資源回収は、法律により自治体の努力義務とされている。また、区の他の事業より注力すべき事業である。	ランク1	増額	令和5年10月から対象地域が拡大するため、収集運搬及び中間処理に関する予算の増額が必要となる。	S：拡充	モデル事業の実施地域を対象に行ったアンケートから10月からの本格実施に向けた周知方法の工夫が得られるような区民説明会の開催、ごみの表示替え、冊子・パンフレットの全戸配布など、関係者への周知も強化し、更なるプラスチック削減を

	2,397	B	出前講座等啓発事業を3年ぶりに実施したため。	B	パネルやチラシを使い、3R推進の啓発を行ったため。	B	この推進は重点施策であり、ごみの減量のため、より一層の普及啓発の必要があるため	ランク3	増額	市民の意識の高まりから、生ごみ処理機購入費助成の需要が多く、拡充要望しているため。	S：拡充	ごみの減量には、区民一人ひとりの意識と行動の推進と啓発は欠かせない。
用促	14,531	A	成果指標、活動指標ともに実績が目標を上回っているため	B	R4年度から開始した事業であり、今後、実施状況を確認しながら改善を行う。	B	区が実施する事業とされているため	ランク3	現状維持	制度利用の需要は高まっており、引き続き対応が必要	B：改善・見直し	令和5年度に区の成年後見制度利用促進基本計画へ統合する。また、国が策定した「第二期成年後見制度の普及促進」を踏まえた見直し等を行いながら、引き続き権利啓発を開催する予定。
本制 もり	23,815	B	相談件数が伸びず、成果指標が未達成となったため	A	ひきこもりに関する調査結果を踏まえ、講演会を行いひきこもりについての理解や相談窓口の周知を図った	A	様々な支援につなげられる行政の窓口は必要である	ランク2	現状維持	相談件数は目標に達しなかったが相談に時間のかかる案件が増加しており、引き続き対応が必要	B：改善・見直し	広報特集号の発行やチラシの配布など、引き続き、また、ネットワーク会議や女性自認の当事者等の子会等の開催により他自治体や各団体との連携が図られる場を増やしていく。
費 子 助 奨	983,158	B	一部の接種率が目標に届いていないため	A	委託可能なものは委託化し、事務の効率化を図っている。	A	予防接種により、各種疾病の感染・重症化予防、集団発生の予防ができ、区民の生命を守るために必要である	ランク2	現状維持	予防接種により予防できる病気が予防すべきであり区民ニーズも高い。	B：改善・見直し	予防接種により感染や発症、重症化を予防でき、また、区民のニーズも高い。一方で、予防接種を受ける区民が少ないことも考えられる。そのため、今後も、区民のニーズに合わせた事業を継続し、また、新たに実施すべき予防接種についても検討する。
リー	2,900	A	先行区を参考とした予想有所見率を上回って、弱視等の発見ができています	A	視覚検査は予定どおり3歳児健診受診者を対象に実施している	A	3歳児健康診断における視力検査および保健指導が適切に実施できるよう国から通知が出ている。	ランク1	現状維持	法定健診において視覚検査を継続実施するため、現状の従事者体制を維持する必要がある。	B：改善・見直し	検査をスムーズに受けてもらうために、区ホームページに視覚検査についての説明を記載するなど、健診全体の流れをスムーズにし、適切な検査が実施できるよう、必要な見直しを継続する。

			5,834	A	拡充による視覚検査方法の変更により多くの子どもの視覚異常早期発見に繋がっている。	A	問題の重篤化を予防する目的と 間とするため医師による健診 レーンの現行体制を維持して いく。	A	検査及び保健指導が適切に 実施されるよう国から通知が出 ている。	ランク1	現状維持	診時間の延長にともなう、 待ち時間の短縮のため、人 員配置の維持が必要	B：改善・ 見直し	新規拡充事業提案も含めて予算確保を検討 また、引続きレイアウトや健診項目の流れ等工 円滑に運営する。
子 事 若 至			11,493	A	成果指標、活動指標共に目 標達成	A	問題の重篤化を予防する目的 で、公式LINEでの予約や情 報発信など、相談しやすい環 境づくりを心掛けた	S	「子ども・若者育成支援推進 法」の目的に基づき困難を抱 える子ども・若者等へ多様な支 援を行うため設置されている。	ランク3	増額	相談支援業務が複雑化し ているためスーパーバイザー の配置が必要	S：拡充	相談件数の増加と共に、重篤なケースも増加 欠となっている。他機関連携にあたっては丁寧 討会議や支援員の相談ができる環境を整える 配置の検討を進めていく必要がある。また、18 年度にプロポーザル実施のため、現状課題に各
支 り			77,301	A	申請件数、助成時間数ともに 前年を大幅に上回っている	A	助成申請前に区へ登録制度 を設計し、申請期限を3か月ご とに設定した。	A	保育認定及び所得の制限な く、子育てを行う誰もが、一時 的に保育を必要とする際、保 育の受け皿の確保と経済的負 担の軽減につながる。	ランク1	増額	申請件数、助成時間数とも 増加傾向にあり、子育て 支援として重要な施策であ るため	S：拡充	本事業は令和3年7月開始以降、申請件数 ある。また、23区では11区が実施、3区が実施 支援事業として重要な施策となってきている。現 10/10都補助で実施しているが、交付決定に 計上多くの課題があるため、助成方法等につ 請業務等の委託化も並行して検討しつつ、都
備			13,598	A	微増ではあるが、着実に認定 家庭数を伸ばしている。	A	里親家庭に預ける児童を積極 的に増やすとともに、事業内容 についても適宜見直しを行っ ている。	A	児童福祉法等に基づき、里親 の認定登録は児童相談所設 置自治体が行うものとされて いる。	ランク1	増額	里親の支援体制を強化す るとともに、里親への措置児 童数増に伴い負担金等が増 加するため。	S：拡充	登校が可能な児童の通学支援のため、全小 間で登録里親数の倍増を目指す。
見 守 提			6,237	B	当初掲げた目標値に対し、丁寧な 面談を行ったことで生活課題 を把握し、より実効性のある 支援へつないだため。	B	課題のある世帯等に接触する ことの困難さがあるため、直営と はせず、専門性のある事業者 を委託する必要がある。	A	虐待案件に対応する際、措置 などの判断を求められることか ら、区が実施する必要性は高 い。	ランク3	現状維持	虐待の未然防止につながる 事業であることから、同規模 にて継続して実施したい	A：現状維持	コロナ禍においては、子どもの安全確認の場所 た。コロナが徐々に終息し、子どもの安全確認 を拒むケースが発生するなど見込みを下回った 守りは、区として重要な施策である。 今後、実績につながるプロセスを再度検討する 選定など、より効果的な事業実施向け事業

事	保護者の体調不良やストレス等のために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。	25,111	B	プレイングの活用や、子育て支援策として重要であり、虐待の未然防止にも活用されているため。	B	子育て支援策として重要であり、虐待の未然防止にも活用されているため。	A	ランク3	現状維持	虐待の未然防止につながる事業であることから、同規模にて継続して実施したい	B：改善・見直し	要支援家庭の需要は増加している一方、対応にあるため、事業者の確保が喫緊の課題である。よって、要支援家庭に対応できる事業者の発
事業	保育士の負担を軽減するため、午睡時の児童の呼吸等の確認ができる機器（ベビーセンサー）を区立園（公設公営）に段階的に導入する。	6,183	A	段階的に導入を進めており、計画した5園に滞りなく導入した。	A	これまで紙を前提としていた業務についてシステムを活用した運用に変更した。	A	ランク1	現状維持	令和5年度に5園拡大以降は、施設改修等が済んだ施設に順次導入する予定。	A：現状維持	当システムは、別途進めているICTシステムの導入年度末時点で区立16園中12園で導入も引き続き未導入の施設への拡大を進め、区
導	業務効率化を図ることにより保育士の負担を軽減し、保育の質を向上させるため、登降園管理機能等を有したICT機器を段階的に導入する。	21,732	A	段階的に導入を進めており、計画した5園は滞りなく導入した。	A	これまで紙を前提としていた業務についてシステムを活用した運用に変更した。	A	ランク1	現状維持	令和5年度に5園拡大以降は、施設改修等が済んだ施設に順次導入する予定。	A：現状維持	令和5年度末時点で、区立16園中12園の4園は園舎の改修工事等を予定している。初期工事を要することなどを鑑み園舎の工事のため、令和6年度以降は改修工事等が完了した園舎への導入を目指す。また、システム活用方法を検討し、当システムをさらに有効活用、業務の効率化を図る。
業	スペースに余裕がある4・5歳児の保育室や遊戯室等を有効活用し、保育需要が高い1歳児の児童を緊急的に受け入れを行う保育事業者に対し、運営費を補助する。	2,775	A	成果指標は達成、活動指標は未達成だが、指標に表れない成果も踏まえた。	A	保育事業者に意向調査を行い、選定を行っている。	A	ランク1	現状維持	1歳児の保育需要は高く、待機児童が発生する可能性があるため。	A：現状維持	「今後の保育施設の整備方針について」において保育施設の有効活用などを検討することで、令和6年度（令和7年4月）は新たな私立園の開設から、令和6年度も継続して新設提案を行
ル	池袋駅周辺地域内で発生している多様な地域活動主体や地元企業などからなる「プラットフォーム」を構築し、地域の将来像などを共有し、賑わい活動を以て取り組み、地域のブランディングを強化するとともに情報を発信していく。	20,195	A	100%超の達成率のため	A	官民一体で事業を進められるため	S	ランク1	現状維持	歩行者優先のまちづくりを実現するため	S：拡充	・池袋周辺地域内における「池袋エリアプラットフォーム」の構築を年度内に策定し、それを踏まえて具体的な活動を実施しており、区としても同プラットフォームの活動を支援

<p>品の (注)</p> <p>区立小中学校のトイレ等に生理用品を設置し、困った時に安心して生理用品を使える体制を整える。</p>	<p>192</p>	<p>C</p>	<p>見込みよりも学校からの発注が少なく、より事業内容を周知していく必要があるため。</p>	<p>B</p>	<p>正確に把握する必要があるが、児童生徒が使いやすい体制を整えているため。</p>	<p>B</p>	<p>無償提供することにより、生理の貧困の問題解決の一助となるため。</p>	<p>ランク4</p>	<p>現状維持</p>	<p>配布するナプキンの種類を増やす等事業内容を検討していく。</p>	<p>A：現状維持</p>	<p>引き続き、各校から依頼があった際は、迅速に対応する。また、今後も使用量等を分析するとともに、ナプキンに確認のうえ精査し、より児童生徒が安心して使える体制を整える。</p>
<p>事務 助管 拡充</p> <p>教職員出退勤管理システムに休暇振替・時間外・旅費管理機能を追加し、正確な在校時間の把握と産業医面談等の労働安全管理体制を整備する。</p>	<p>39,505</p>	<p>A</p>	<p>休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充した。</p>	<p>A</p>	<p>休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充した。</p>	<p>A</p>	<p>勤務時間の上限設定に基づいて客観的に勤務時間を把握できるシステム構築が求められているため。</p>	<p>ランク1</p>	<p>増額</p>	<p>システム拡充の効果検証と業務負担軽減の継続の他、ヘルプデスク導入による運用円滑化が必要なため。</p>	<p>B：改善・見直し</p>	<p>教職員庶務事務システムの拡充は終了したが、管理を含めシステム活用機会が増えたため、操作問題等が増加しており、人事業務を圧迫しつつある。システムの設置や集中して対応する会計年度任用職員</p>

<p>連携および、プロモーション施策を推進させ、女性・子育て世代・働く世代をはじめとした誰もが自分らしく暮らせるまちとしてのブランド形成を目指す。</p>	4,439	B	<p>掲載していた目標は一部下回ったが、指標に表れない事業も行ったため。</p>	C	<p>民連携の枠を超えた企業がビジネスとして地域課題解決を目指す企業連携プラットフォームの構築を検討した。</p>	C	<p>が主導で取り組む必要がある。公民連携事業はSDGs課へ、プロモーション関係はシティプロモーション課へと統合していくための新規予算措置が必要である。</p>	ランク4	<p>終了/廃止</p>	<p>区の公金を適正かつ効率的に交付するためには、補助金事業の審査は重要なことであり、現行の規模・質を維持するためには、同程度の予算は必要であるため。</p>	D: 終了	<p>・令和6年度以降は、「わたしらしく、暮らせるまち市推進事業」へ統合していく予定。</p>
<p>急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員の能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る。</p>	1,971	B	<p>成果指標で未達成があったが、活動指標は目標を達成したため。</p>	B	<p>高度な情報処理技術等の専門知識を学ぶため、これまでと同様に民間のIT教育研修を継続して活用する。</p>	A	<p>民間事業者のサービスを利用しているが、区の事業としては必要</p>	ランク3	<p>現状維持</p>	<p>本区の情報化・DXの推進に必要なため、維持すべき事業である。</p>	B: 改善・見直し	<p>・本区のDXを着実に推進していくために、全職員のスキルアップを図る必要がある。また、監査委員監査において、経費を削減しないよう求められている。 ・情報管理課職員…急速に進展する情報化に対応するためには、民間の有料研修の受講が最善の手段である。関係する知識・能力の向上を図っていく。 ・一般職員…ICTリテラシー向上のために行っている研修についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りなく取り組んでいく。また、J-LIS主催のe-ラーニングなど、申込者数の増加に向けた取り組みを行っている。</p>
<p>災害時に地域住民が、自発的に救援センターの立ち上げ、運営ができるよう、地域防災組織を育成する。地域住民が、初期消火や応急救護などの活動を実施できるよう、防災関連機関等と連携して防災訓練を実施する。</p>	12,778	B	<p>成果指標、活動指標ともに未達成項目があるため。</p>	S	<p>令和4年度は全救援センター35カ所のうち半数の17ヶ所にて合同防災訓練を行った。また令和4年度は、従来の訓練内容を大幅に見直した。その結果、合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度が目標を達成した。</p>	S	<p>救援センターの開設・運営訓練は区が主導して行う必要があるため。</p>	ランク1	<p>現状維持</p>	<p>引き続き、今年度と同様の規模の事業を行うため。</p>	B: 改善・見直し	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、避難行動が制限されていた中、感染症対策を重点的に実施し、すでに運用を開始している。感測器を活用した防災訓練など、新たな取り組みも実施している。今後は、変更となった運営方針に基づいた訓練を実施することで、「自助」「共助」「公助」が一体となった防災訓練を実施していく。 また、四師会と区民と合同で実施する災害時避難訓練を実施していく。</p>
<p>①男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現に向け啓発事業（主催・共催）や登録団体との協働によるエポック10フェスタを実施する。②男女共同参画情報誌を、区民と企画・発行する。</p>	3,462	B	<p>5指標のうち3指標が未達成ではあるが、そのうち1指標は着実に実績を伸ばしているため</p>	A	<p>若年層や男性が参加しやすいよう土日祝日・平日夜間やオンラインでの開催を検討する</p>	A	<p>意識調査の結果からも、区として啓発に一層注力する必要があると考えるため</p>	ランク2	<p>現状維持</p>	<p>次年度は周年事業の計画がないため、現状予算内で工夫して実施する</p>	B: 改善・見直し	<p>男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現の推進に留意しつつ、施策の活動指標に関連する女性活躍支援事業の企画・実施するとともに、年齢・性別を問わず、引き続き啓発事業の工夫・充実を図る。</p>
<p>区の附属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の事務を行う。</p>	682	B	<p>活動指標に未達成はあるが、審査委員会のオンライン化など指標に表れない成果があるため。</p>	A	<p>課題に対する対応策を講じ、令和5年度審査（令和6年度事業）から取り組みを予定しているため。</p>	A	<p>社会貢献活動やその担い手の育成を目的とする本補助金の公正かつ効率的な交付および地域貢献度の高い事業の拡大・充実を図るために、学識経験者等第三者による審査委員会の運営は、付属機関として区が実施する必要がある。</p>	ランク2	<p>現状維持</p>	<p>区の公金を適正かつ効率的に交付するためには、補助金事業の審査は重要なことであり、現行の規模・質を維持するためには、同程度の予算は必要であるため。</p>	B: 改善・見直し	<p>・対面に加え、動画によるプレゼンテーション審査を実施し、審査委員の理解を促す。 ・事業の評価方法を、現在の所管課と審査委員会の連携を強化し、所管課評価は審査委員の審査の参考とする方法に変更する。</p>

主	域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援する。NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。	403,160	A	活動指標、成果指標ともに達成している。	B	同上	状況は、毎月完了検査を行っており、毎年事業の見直しを行っている。	B	地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの自主運営は必要である。	ランク3	増額	等の組織強化、事務事業の負担軽減策の検討、仕組み構築のための委託経費	B：改善・見直し	これらの10年を見据え、財政効果など直営とどの効果的な運営を検討する時期となってきた。自主運営化の更なる推進や既に自主運営に自主運営組織の検討・再整備が必要である。
地	区内の各商店街が行うプレミアム付地域商品券事業に対し、商品券印刷経費、広告周知費用、業務委託費用等に要する経費を補助する。商品券発行の有無やプレミアム率等は各商店街が独自に検討し実施する。	43,791	A	実施事業数、商品券販売額および換金額の目標指標を達成している	A	実施事業数、商品券販売額および換金額が増加しており、目標指標を達成している	S	事業主体は商店街等だが、区が支援して事業を推進する必要がある	ランク1	増額	キャッシュレス事業の検討・導入・推進にはシステム構築等に高額な経費がかかることが見込まれるため、先行自治体も参考に慎重に検討していく。	B：改善・見直し	・各商店街が独自にプレミアム率等を検討し発券品券事業については、商店街ごとの特性を活かした商店街活性化につながる事業であり、実施事業を継続していく。 ・併せてR4年度は都補助金により、当事業とキャッシュレス決済還元事業を実施（実績：経済効果のデジタル化も含め、商店街および利用者が増えている）。 ・時代の流れとして、キャッシュレス化が今後さら豊島区商店街連合会と協働で、特定事業者を比較し、他自治体の視察や商店街の意向調査視野に当事業の商品券のあり方について検討し	
業	訪日外国人に対するおもてなし環境を整備し、豊島区の魅力を多様な媒体を活用して情報発信することにより、外国人観光客の増加と滞在満足度の向上を図る。	990	B	コロナ禍の影響により訪日外国客数が少なかったことによる。	B	web版のみ運用の英語版観光案内冊子を、再度、旅ナカでの需要が多い紙媒体でも発行する必要がある。	A	行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。	ランク3	増額	回復してきたインバウンド需要に対応するため、まずは、コロナ禍で休止していた英語での観光案内冊子を発行する必要があるため。	B：改善・見直し	回復してきたインバウンド需要に対応するため、語での観光案内冊子の発行、及び観光情報掲載する必要がある。豊島区を「マンガ・アニメ・コ」のために、海外旅行博等でのPR媒体にもなる。についても、費用対効果及び最新の動向を踏日外国人を対象としたSNS等による旬の情報効な情報発信の方策があるため、区直営による委託等を踏まえた予算措置については、費用対	
事	・がんの正しい知識（予防やがん情報の見方）やがん検診の重要性に関する普及啓発事業の実施 ・普及啓発事業やがん検診受診率の向上に活用することを目的とするがん対策基金の積み立て	186	B	基金残高、講演会参加者数が目標値を下回ったため	B	委託により適正な価格で実施しているため	A	がんに関する正しい情報提供のため必要である	ランク3	現状維持	がん対策基金を活用して適正経費で実施できている	A：現状維持	がんに関する普及啓発は、豊島区がん対策推進。がん対策基金を活用してがんに関する講演会を実施していく。がん検診の受診率向上に寄与する正しい理解を促進させる講演会を実施イベントでがんやがん検診の受診を啓発してい	
ス	池袋副都心におけるLRT整備構想を見据えた移動システムとして、地理に不慣れな来街者や高齢者等の交通弱者にやさしく、環境に配慮した低速電気バスを導入し有償運行を行う。本事業はプロポーザルで公募したまちづくり団体・運営事業者と連携し進める。	155,846	B	年間の乗合バス乗車人数及び年間の貸切運行数については計画を下回ったため	B	効率的なダイヤ及びルートの検討、安定的な運行を担保する車両改修を行い、さらなる利用促進のため企業や団体と連携したPR活動が必要。	B	誰もがまちを回遊できる移動装置として、また、地域団体、民間企業が協働で区の魅力を引き上げる事業は他に類のない事業である。	ランク3	現状維持	事業費積算による	B：改善・見直し	事業評価委員会の指摘も踏まえ、事業収支と業との連携を強化するなどにより、まちの魅力の	

業	<p>業態に住宅を必要としている高齢者に対して、区が借り上げている民間賃貸住宅への案内を行うとともに、部屋の修繕など維持管理を行う。</p>	163,596	B	<p>宅困窮者にあっせんを行ったが、新規借上げをした物件への入居がなく、既存物件も入居者が減った。</p>	A	<p>借上げが減少傾向にあるが、住宅困窮者のニーズに沿った事業への改善が必要である。</p>	A	<p>民間住宅の契約が困難な住居確保要配慮者にとっては重要な住宅施策である。</p>	ランク2	現状維持	<p>今後も住宅困窮者が安心して住居を確保できるよう安心して住まいの借上げを行う。</p>	<p>B：改善・見直し</p>	<p>長期間空室になっている物件は、引き続き空室に対する支出を抑制していく。また、より多くの住宅困窮者の方々が住み続けるには、本事業がどのようにあるべきか、今後検討を行う。</p>
理運	<p>自転車駐車場及び登録制置場を適切に管理することにより、自転車利用者の利便性を向上させる。</p>	465,992	B	<p>コロナや働き方改革等により自転車利用方法が変化してきているため、達成率が低いままとなっている。</p>	A	<p>キャッシュレス決済導入検討</p>	B	<p>社会的・経済的弱者に対する料金免除制度を維持し、広く自転車駐車場を利用促進させ、放置自転車を抑制する。</p>	ランク3	現状維持	<p>現況の自転車駐車場を管理するために妥当の予算である。</p>	<p>B：改善・見直し</p>	<p>新型コロナにより駐輪場の利用方法が変化し、駐輪場のキャッシュレス化等利便性向上に</p>
用	<p>21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。</p>	609,507	S	<p>教員に対する勤務時間の軽減及び児童・生徒に対する一人一台のタブレットPCの配付が達成できている。</p>	S	<p>業務委託に係る仕様書の明確化を進めて特財の確保が実現できたため。</p>	S	<p>学習支援に係る一人一台のタブレットPCの配付は全ての自治体で行っており必須の事業のため</p>	ランク1	増額	<p>児童・生徒数が増加しており一人一台のタブレットPCの貸与、場所を選ばない学習環境及び教員のICT環境を確保するため。</p>	<p>S：拡充</p>	<p>年度当初に予定されている事業を確実に実施し、児童・生徒の増加に対応するため機器の調達強化のため故障があった時の代替機の調達など、実施に関わる環境整備に向けた機器の調達、令和2年度に調達したタブレットPCの更新、令和3年度に更新に向けて検討を進める。児童・生徒の学習環境の個別最適化に向けてデジタル教科書の利用等を進めタブレットPC</p>
手	<p>区立学校が各校の特色を生かしながら保護者・地域・企業・大学などと協働でSDGs達成に向けた取組みを行うことで、子ども、大人とともに、世界の問題、地球規模の目標を自分たちの課題ととらえ、「自分ごと」化し、行動に移す人材を育成する。</p>	37,278	A	<p>指標を達成している。</p>	A	<p>SDGs達成に向けた教育の充実のため、校長会、副校長会等を通じて各学校からのニーズ、特色のある具体的な取組み事例を把握し、予算を配布していく。</p>	A	<p>子供達が、地域の企業、大学、区民ひろば、商店街、消防団などと協働することで、SDGsを肌で感じ学ぶだけでなく、地域との繋がりを形成するものとしての役割も果たしているため。</p>	ランク1	現状維持	<p>ピオトーブ整備など環境教育プログラムの展開、専門人材による学校教育の支援を継続・充実するため。</p>	<p>B：改善・見直し</p>	<p>本事業を通して、地域とともにSDGsに取り組む意識が深まり、それぞれの学校で特色ある取組みに根差した取組の実践により、子どもも大人も主体的に行動を起こすことに繋がっている。2年間で立派な取組を継続していく必要がある。なお、令和7年度で全小中学校のSDGsフェスティバルが完了し、令和8年度以降の啓発、発信方法については</p>